

第1回岡崎市総合政策指針審議会 会議録

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年8月～9月で書面開催とした。

委員

あいち三河農業協同組合 代表理事組合長	天野 吉伸	委員
愛知大学 教授	入江 容子	委員
岡崎信用金庫 理事	氏原 久元	委員
東京大学 教授	小川 光	委員
名古屋都市センター センター長	奥野 信宏	委員
岡崎商工会議所 会頭	大林 市郎	委員
岡崎市医師会 会長	小原 淳	委員
岡崎市総代会連絡協議 会長	神尾 明幸	委員
連合愛知三河中地域協議会 副代表	小林 正幸	委員
岡崎市教育委員	福應 謙一	委員
名古屋大学 教授	福和 信夫	委員
愛知産業大学 学長	堀越 哲美	委員

(事務局)

総合政策部 部長	永田 優
総合政策部企画課 課長	岡田 晃典
総合政策部企画課 副課長	山本 英樹
総合政策部企画課 係長	鈴木 昌幸
総合政策部企画課 主事	増澤 趣里

【会長の総括意見】

岡崎市が内閣府からSDGs未来都市に選定された好機を活かし、環境・社会・経済の各側面で連携して課題解決を進めていく姿がイメージでき、各委員の意見にもあるとおりよく整理されたものとなっている。

岡崎市の総合計画は、国県動向や市特性などを分析して立案されてきたが、ここにきて愛知県では「愛知ビジョン」の改定時期を迎えている。まだ素案の段階だが、リニア開通によるスーパーメガリージョン形成を起爆剤として、「国際的な存在感を高めていく」ことや「イノベーション創出の拠点となる」ことなどが掲げられる見込みである。

これらの状況をふまえ、岡崎市でも県の取組みと連携してさらなる相乗効果が見込まれる事業や分野については、積極的な姿勢で臨んでいくと良い。

【各委員の主な意見】

- 分野別指針の主な取組みについて
 - ・「まち・環境」について、公共サービスをどこまで民間事業者の手に任せることができるかが重要な課題となる。
 - ・分野別指針の主な取組みの「(2)暮らしを守る強靱な都市づくり」について、「自助」に関する記載があるべきと思う。
 - ・「まち・環境」における「多世代・多機能な骨太の集約連携型都市」について、都市機能や一部の都市基盤的公共サービスといった面では一定の集約を目指すことは社会の方向性と一致するが、コミュニティ形成、地域自治、住民自治といったローカル・ガバナンスについては集約を前提としないことが読み取れると良い。
 - ・「市民総活躍」では、より SDGs に即して「生きやすさ」、「生き辛さを感じない社会」、「いきいきと暮らせる」といった言葉のほうが、「だれ一人取り残さない社会」をより明確に表現できるのではないか。
 - ・商業と観光が成長産業となる地域経済づくりについては、人集めイベントに偏重しすぎないように注意が必要。
- 未来投資パッケージについて
 - ・分野横断的な取組みを推進するためには、全庁的な進捗管理体制が必要となる。
 - ・「公共投資による施設整備も一定の水準を達成」「都市の成熟」した岡崎市で、量（民間投資を積極的に誘導、民間投資の呼び水となる公共投資を促進）の追求と同時に、既存施設への投資や官民連携した事業展開などにより質を高めていく視点を重視することが「暮らしの質の向上」につながる。
 - ・未来のひとパッケージについて、未来を見据えたものであればこそ、過去を学ぶ歴史的視点も必要と考える。若い人たちが「歴史・文化」にふれる機会を設けることが重要と考える。
 - ・人口増加には社会増が重要となる。昔から岡崎に住んでいる人たちだけでなく、転入してきた人たち（新しく市民となった人たち）を含め、市民一人ひとりの顔が見えるような仕組みが作られていくと良い。
 - ・市内工業の事業所数は 20 年前の半分になっており、その一方で従業員数は 1.5 倍になっている。このように事業所は大規模化する傾向にあり、阿知和に続く新たな工業団地の計画、あるいは既存の拡張計画を検討すべきと考える。なお、製造品出荷額等については、5 年前は名古屋市の半分に満たなかったが、現在は名古屋市の 7 割までに追い付いている。10 年後に目指す姿として、名古屋市に追い付くことを目標に掲げることを考えても良いのではないか。
 - ・未来のパートナーシップパッケージについて、未来のパートナーシップの構築を牽引し、未来志向で行政運営に携われるような人材育成が重要な課題となる。

- その他
 - ・新型コロナウイルス後の社会像について議論のまっただ中であるが、こういった大きな環境変化への対応を計画書ではどのように表現するのか。
 - ・有事の際の対応力を高める観点から、市内の食料自給率向上にも目を向ける必要がある。
 - ・コロナ対応について、“新しい生活様式”とよく言われるが、“様式”という言葉はパターン化のイメージが強く、多様性が求められる将来像に合わない。今後求められるのは、人と人との心のつながりであると考えるので、例えば“新しいコミュニケーション”等、岡崎オリジナルのキーワードが設定できると良い。
 - ・岡崎市の資源・資産の掘り起こしとその発信にもっと力を注いでいただきたい。長年住んでいるとわからない魅力が岡崎にはたくさんある。

【事務局回答】

- 総括意見について
 - ・愛知ビジョンを良いきっかけとして、県の取組みと連携して相乗効果を創出していけるよう検討を進めます。
- 分野別指針の主な取組みについて
 - ・ローカル・ガバナンスについては、集約すべきものではなく、市民が住まう各地で形成されるべきものと考えており、その旨をあらためて追記します。
 - ・それぞれのご意見を反映して対応いたします。
- 未来投資パッケージについて
 - ・全庁的な進捗管理体制として、来年度から企画課で担当を割り振り、各課サポートや連携推進を図るとともに、本審議会への進捗報告等を行っていきます。
 - ・大規模な民間投資誘導だけでなく、中小規模の民間投資誘導やソフト事業を一体的に行うことで、暮らしの質を高める取組みに注力していきます。
 - ・若者が「歴史・文化」にふれつつ未来を志向していける機会として、若者に受け入れられるコンテンツとして歴史・文化資源を活用していきます。
 - ・現在の市民だけでなく、将来転入してくる市民にとっても本市に馴染みやすい暮らしづくりに配慮します。
 - ・さらなる工業団地等について積極的に検討を進めます。
- その他
 - ・新型コロナウイルス感染症により、ある意味ではテレワークなど目指す将来の実現が加速したとも言えます。総合計画は30年先を見通して10年先の将来像を描くものであるため、新型コロナウイルス感染症に関する記述は、きっかけの一つとして記載します。